

経済成長に向けた正しい対策は どれが正解なのか？

支部長 山 健二



日本経済は失われた30年と揶揄され、今「物価と賃上げの好循環」が求められています。それには生産性の向上が必須です。しかし、先進国の中で後れを取った日本経済の回復には、政府・日銀による「適度な物価上昇」に向けた総合的な経済対策が不可欠です。

その経済対策は大きく分けて3派がせめぎ合っています。ひとつは、「①財政規律派」、ふたつ目は「②リフレ派」、そして「③MMT派」です。

ここで3派の主張の一部を紹介しますが、究極的な意見を切り貼りしており、あくまでイメージとして捉えてください。なお、MMTは「自国建国債は無制限に発行しても破綻しない」という全く証明されていない理論ですので省略します。

①財政規律派の主張…「財政健全化の過程で一時的に不況に陥ってもいずれ経済は安定する。もしも不況が発生し弱い企業が淘汰されても、構造改革の痛みに耐えて世界に後れを取った産業が強化されればバラ色の未来が拓ける」

この規律派の主張はどこかで聞き覚えがありませんか？「聖域なき構造改革」・「改革なくして成長なし」をスローガンに掲げ圧勝したときの小泉元首相の言葉と似ています。

また、「4年間は消費税を引き上げない」と公言していたにも関わらず、財政健全化を優先して消費税を10%に引き上げる主張をしたのは、与党時代の野田元首相です。

②リフレ派の主張…「デフレ脱却を優先し、期待インフレ率をめざす。規律派の言う不況の容認は、どの程度の痛みがあって、それに何年耐えると誰に対して何倍のリターンが見込めるのか具体的に示されなければ認めることはできない。日本経済の構造に欠陥があればやり直すことは必要だが、今の経済情勢でそれを実行すれば取り返しがつかない」

私たち労働組合の主張は、どちらかと言えばこちらですよ。

では、10年以上にわたり大量の国債を購入して、異次元の緩和政策を続けた日銀は何派でしょうか？今年の7月末に追加利上げと量的引き締めに転じたのでようやく本来の規律派に少しだけ戻ったということなのでしょう

か？
一方、政府の故・安倍元首相が主導したアベノミクス政策のひとつに「まず賃金を増加させて消費を拡大し経済成長を促す」という施策がありますが、これはリフレ派に該当します。

さて、これでは誰が、どの政党が私たち側なのか訳が分からなくなりました。なぜそうなるかと言えば、将来の経済予測をするにはあまりにも不確定要素が多いからでしょう。この数年間でも新型コロナウイルスも、ロシアのウクライナ侵攻も予測できませんでした。今後トランプ大統領候補の再選があるのか誰にも分かりません。そうであるならば、物事は予測がはずれた時々には是々非々で対応するしか方法はないようです。

したがって、常に将来が不確定であるならば何度も以前の考え方をリニューアルしていく必要がありますが、その判断は影響を直に被る当事者が行うのがベストです。私も含め60代の「新人類世代」は、確実に変化するはずの10年後にはすでに現役ではないため当事者ではあり得ません。私たち世代の役割は、後進の育成やバックアップだと思っています。

社会の新陳代謝と変革が余儀なくされている今、就職難の厳しい時代を経てきた逞しい「就職氷河期世代」、そしてバブルという過去の日本の栄光を全く知らない代りに新しい考え方やセンスを持った「Z世代」までの皆さん全員が当事者です。

日本にはまだV字回復するだけの物的・人的資産が残っていますが、今後数年間が分水嶺となるかもしれません。職場の変革には労働組合が、また企業内労使で困難な政策課題などには「田村 まみ」や「かわいたかのり」を通じて、何事も自分ごととして取り組みましょう。

最後に種明かしですが、前段の規律派とリフレ派の主張は、第一次大戦後の日本経済復興に関する政策論議からの引用です。つまり100年間論争しても正解が出ていないことになります。間違ったらその都度、現実を見据え修正し前進するのみです。頑張ってください。